

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	令和2 2020	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	3	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B型	型
④日本側拠点機関名 (和文)	一橋大学							
⑤研究交流課題名 (和文)	低中所得国における医療技術評価を活用した効率的な医療資源配分の推進							
⑥課題番号	JPJSCCB20200002							
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	社会科学高等研究院・教授・中村 良太							
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国際協力機構								

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	2	3	0	0	0	5	0
協力機関・協力研究者	2	0	0	0	1	3	0
合計	4	3	0	0	1	8	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属・職	専門分野	研究交流での役割
国際協力機構・国際協 力専門員	保健学	UHC 事業に係る国際共同研究プロジェクトの提案、研究実施・支援、 政策助言、ワークショップへの参画。

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B型 型				
①当該年度の本事業による経費の支出				
経費内訳	金額 (単位:円)	備考		
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	0		
	外国旅費※1	0		
	謝金	266,400		
	備品・消耗品購入費	0		
	その他経費	679,392		
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	0		受託機関で負担
	計	945,792		
業務委託手数料	0	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。		
合計	945,792			

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、諸外国への渡航制限が続いたため、「外国旅費」の費目において研究交流経費の30%に相当する額を超える減額があった。

③ 日 本 側 参 加 研 究 者 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		0				
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0				
		日本以外→日本の渡航	0				
日本以外→日本以外の渡航		0					
(単位:千円) (千円未満切捨て)	④ (B型のみ) 本事業の経費による総額	日本または相手国 →日本の渡航	0	(単位:千円) (千円未満切捨て)	左記のうち、 第三国所属の相手国側	日本または相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0	日本又は相手国 →相手国の渡航		0		
	日本または相手国 →第三国の渡航	0	日本または相手国 →第三国の渡航		0		
	第三国→ 日本の渡航	0	第三国→ 日本の渡航		0		
	第三国→ 相手国の渡航	0	第三国→ 相手国の渡航		0		
	第三国→ 第三国の渡航	0	第三国→ 第三国の渡航		0		

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型で平成31年度以前の採択課題のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引 2-6 記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
16,092	1	16,092

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B型	型					
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ		
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	セネガル：医療技術評価 (HTA) 導入	タイ	○	○	○			
R 2	ブータン：HTA 推進及びアルコールの社会費用推計	タイ、シンガポール	○	○	○			
R 3	タイ：生活習慣病対策のHTA	タイ、シンガポール	○	○				
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)								
すべての研究プロジェクトについて参画する拠点との定期的なオンライン会議を開催して研究を実施した。オンライン会議は研究実施のために随時行ったものに加えて、SAPPHIREの運営者会議を毎月開催し、各研究プロジェクト等の進捗状況を相互確認し、綿密な話し合いのもとで協力体制を構築・維持した。								
R1セネガル：医療技術評価 (HTA) 導入 タイ保健省 (HITAP) と共同でセネガル国家医療保障庁および同国保健活動省の担当官と定期的なオンラインでの会議を行い、セネガルのコミュニティ健康保険で給付すべき必須医薬品リストの改定を科学的エビデンスに基づいて行うための準備を行った。また、本プロジェクトにおいては日本とタイの拠点だけでなく、国連開発計画から担当官が参画して継続的に会議を行ってきた。具体的には、セネガルにおけるHTAの実施に向けたニーズアセスメント、国家医療保障庁内での医療経済チームの結成、高血圧症を対象とした費用対効果評価の実施、ダカールにおける対面でのHTA訓練プログラムの実施等について、今後の政策アジェンダを作成した。一方で、新型コロナウイルス感染症の流行による渡航制限や、国家医療保障庁・保健活動省が感染症対策に忙殺されるなど困難もあり、上記のアジェンダのうち、高血圧症の費用対効果評価の実施とダカールにおける対面でのHTA訓練プログラムは実施に至っていない。今後、上記の政策支援等を通じて、拠点として事業の継続や関連する政策研究の実施が見込まれる。								
R2ブータン：HTA推進及びアルコールの社会費用推計 タイ保健省 (HITAP) およびシンガポール国立大学の拠点と共同して、ブータンにおけるHTA推進事業を行った。アルコールの社会費用推計については他拠点の研究実施のための資金獲得が叶わず実現できなかった。HTA推進事業では、主にブータン保健省必須医薬品課およびブータン医科大学の研究者らと協働して、必須医薬品の費用対効果評価を行った際の給付判断の基準となる費用対効果の閾値の定量化に向けて、同国保健省、財務省、内務省が所蔵する医療費や戸籍に関するデータを収集し、分析用データとして整備した。また、アルコール消費に関しては、社会費用の推計作業は実現しなかったが、事業準備を行った波及効果として、同国保健省との話し合いにより、政府が導入を予定しているビールやウィスキー等の酒税増税がアルコール消費量に与える影響を評価するためのベースライン調査の準備を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で拠点メンバーのブータン出張は実現できなかったが、調査についてはブータン保健省の担当者らとオンライン会議等により継続的に準備を進め、およそ一年程度の延期を経て、2022年に調査実施が実現する見込みである。								
R3タイ：生活習慣病対策のHTA 生活習慣病の中でも主にデスクワークによる運動不足の解消に向けた介入方法の開発とその費用対効果評価のため、タイ保健省およびシンガポール国立大学と共同で、タイ保健省に勤務する職員を対象として、勤務中の運動習慣形成を助ける介入実験を行った。2020年度では特に介入デザインの策定、臨床試験プロトコルの作成と倫理審査、および介入実験の実施を行った。新型コロナウイルス感染症対策の一環の渡航制限で、日本拠点メンバーの実験実施への直接的な参画は実現しなかったが、オンライン等の会議を重ねて研究プロトコルやランダム化の作業は日本で行った。研究プロトコルは査読付き研究雑誌に掲載され、掲載された。研究の実施においてはタイ保健省における新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの実施により、その期間の保健省による運動習慣の記録を取ることができない等の困難に直面したが、最終的に介入実験を終わらせることができた。研究の成果を論文にまとめて、国際誌に投稿すべく準備を行った。								

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名、都府県、会場名)	開催期間 (〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 (〇日開催))
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 アジア医療技術評価コンソーシアム 学術セミナー	The Asia Health Technology Assessment Consortium (SAPPHIRE)	オンライン	2021年3月～2022年3月 (4回)
S 2				
S 3				
S 4				
S 5				
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)				
S1アジア医療技術評価コンソーシアム学術セミナー 新型コロナウイルス感染症への対策として海外渡航を抑制するため、拠点同士の話し合いにより、インドネシアで開催予定であったHTAAsiaLinkに合わせて同国においてSAPPHIRE年次会議を開催する予定であったが、インドネシアへの渡航が禁止され、HTAAsiaLinkの開催と共に年次会議開催を延期することになり、延期後も状況が改善せず渡航制限が状況が続く、結局開催を中止せざるを得なかった。若手を中心とした学術セミナーについてはオンラインで開催を行った。それぞれの拠点において定例または臨時の若手研究者によるセミナーを開催し、それに各拠点メンバーが参加して議論を行う形式で研究交流を行った。各セミナーの参加者は、毎回変動するものの、およそ20名程度 (日本10人、タイ5人、シンガポール5人) であった。セミナーにおける議論を通じて得られた知見はそれぞれの研究プロジェクトに反映され、日本では発表された内容に基づく学術論文3本が現在国際的な研究誌において査読中である。				
セネガル国家医療保障庁におけるUHC 推進とHTA 導入に関するワークショップ (実施延期) セネガル国家医療保障庁からの依頼により、日本およびタイ拠点によるセネガル現地でHTAに関するワークショップを開催するため、国家医療保障庁、一橋大学、HITAPの三者でのオンライン準備会議を続けた。新型コロナウイルス感染症の流行による渡航制限により現地でのワークショップ開催は延期された。一方、オンラインによる準備を通じてセネガル側のHTAに対する意向や人材の有無等に関する有用な情報が得られ、2022年度以降の開催に向けて準備を進めることができた。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4 (1) ①参照のこと。)				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 B型 型							
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）							
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
該当なし							

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣元）	国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
該当なし								

④海外→日本の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	タイ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: タイ保健省 英文: Ministry of Public Health	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名(英文)	Health Intervention and Technology Assessment Program・Secretary General, Senior Researcher・Teerawattananon Yot
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: マヒドン オックスフォード 研究ユニット 英文: Mahidol-Oxford Research Unit	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	1	1	0	13	16	
協力機関・協力研究者	1	2	0	0	0	3	
合計	2	3	1	0	13	19	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
Ministry of Public Health・International Unit Officer(医療経済学)	
Ministry of Public Health・International Unit Officer(医療経済学)	
Ministry of Public Health・International Unit Officer(医療経済学)	
Ministry of Public Health・Head of Communication Unit(医療経済学)	
Ministry of Public Health・International Unit Officer(医療経済学)	
Ministry of Public Health・International Unit Officer(医療経済学)	
Ministry of Public Health・Communication Officer(医療経済学)	
Ministry of Public Health・International Unit Officer(医療経済学)	
Ministry of Public Health・International Unit Officer(医療経済学)	
Ministry of Public Health・International Unit Officer(医療経済学)	
Ministry of Public Health・International Unit Officer(医療経済学)	
Ministry of Public Health・International Unit Officer(医療経済学)	
Ministry of Public Health・International Unit Officer(医療経済学)	
Ministry of Public Health・International Unit Officer(医療経済学)	
Ministry of Public Health・International Unit Officer(医療経済学)	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	946	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-	該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-	該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-	該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費	-	該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計	0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	シンガポール
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: シンガポール国立大学 英文: National University of Singapore	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Saw Swee Hock School Of Public Health・Dean, Professor・Teo Yik Ying
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文: 該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	4	1	0	1	7	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	4	1	0	1	7	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)			
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)		
National University of Singapore・Project Manager (医療経済学)			
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 946			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-	該当なし				
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-	該当なし				
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-	該当なし				
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-	該当なし				
(5)相手国側研究者の研究経費	×	National Health Foundation, Thailand	International Decision Support Initiative	16,092	2020/3/4	USD 107
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-	該当なし				
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		16,092		

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。